

1 事業概要

事務事業名		旧市営住宅敷地管理等事業			課名	地域計画課	事業No.	256
					会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
法令・例規等		地方自治法						
		民法						
事業目的	対象	旧市営住宅敷地（普通財産）						
	意図	適正な賃貸借料の徴収及び土地売却の推進						

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	契約事務、賃貸借料の請求、収納管理を行いました。土地賃借料未納者に対して納付を促しました。		当面、0 予算で対応します。				0		
			その他の経費				0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績	
	賃貸借料の収納率		%	28	18				
	更地化した土地の筆数		筆	0	0				
29年度 決算 (千円)	予算額		0	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		0						
	財源の 状況	国庫支出金		0					
		県支出金		0					
		地方債		0					
		その他		0					
一般財源		0							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	1	0	0	住宅管理一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		過去、旧市営住宅建物を払い下げた際に、敷地は市の所有のままにしたため、土地賃借料の未納があります。さらに、建物所有者が死亡の場合、相続人と思われる者に土地賃借料の納付や、建物の管理または撤去を求めています。相続人も経済的な理由等で、納付および建物の管理や撤去が進まない事例があります。							
上記の課題解決のための有効策		空き屋対策関連部署と連携することで、手法の共有化に取り組みます。							
次年度に向けての取り組み		引き続き適正な賃貸借管理及び更地返還に取り組みます。							